

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	国の 予算 年度	枠	地方 単 独 事 業	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期 年 月 日	事業 終 期 年 月 日	総事業費	交 付 金 充 当 経 費	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課
1	R5 補 正	低所得	○	令和5年度月形町物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 616世帯×70千円 のうちR6計画分事務費34千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(616世帯)	R6.2.1	R6.5.31	734,000	734,000			物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	保健福祉課
2	R5 予 備	一体支援	○	住民税均等割りのみ課税世帯重点支援臨時給付金給付事業・低所得世帯支援こども加算臨時給付金給付事業・新たな住民税均等割りのみ課税世帯重点支援臨時給付金給付事業・新たな低所得世帯支援こども加算臨時給付金給付事業・新たな物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業・定額減税補足給付金(調整給付)給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割りのみ課税世帯 79世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 38世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 28世帯×100千円、子ども加算 20人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 725人(15520千円) のうちR6計画分事務費 2700千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(145世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(725人)	R6.3.1	R6.11.28	21,720,236	19,192,000	2,528,236		物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	保健福祉課
6	R5 補 正	低所得	○	No.2事業(事務費)		R6.3.1	R6.10.18	294,000	294,000			No.2のとおり	保健福祉課
7	R6 補 正	低所得	○	住民税非課税世帯等重点支援臨時給付金給付事業・住民税非課税世帯等重点支援こども加算臨時給付金給付事業・定額減税補足臨時給付金(うち不足額給付)給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 544世帯×30千円、子ども加算15人×20千円 のうちR6計画分事務費 1577千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(544世帯)	R7.3.3	R7.3.31	18,197,000	18,197,000			物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	保健福祉課
11	R6 補 正	推奨事業	○	物価高騰対策地域振興商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する生活支援を目的とし、地域振興商品券を発行することで町内消費の喚起を促す。 ②需用費20千円、役務費683千円、委託料1,000千円、交付金16,500千円 ③消耗品20千円、郵送料683千円、業務委託1,000千円、商品券16,500千円 ④令和7年2月1日時点で町民の方(矯正施設入所者は除く)	R7.3.4	R7.9.30 (予定)	18,197,000	14,244,000	2,677,304		(令和7年度へ繰越)	企画振興課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No	国の 予算 年度	枠	地方 単 独 事 業	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始 期 年 月 日	事業 終 期 年 月 日	総事業費	交 付 金 充 当 経 費	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課
12	R6 補 正	推奨 事業	○	月形町旅客自動車運送 事業継続支援金交付事 業	① 物価高騰及び原油価格高騰の影響を大きく受けている旅客自動車 運送事業者の事業継続に向けた支援を目的とする。 ② 雇用や事業の維持に係る事業者への支援金を交付対象とする ③ 1事業所あたり、基本額に加え、次の所有台数に応じた支援金を交 付対象経費とする。 (1)基本額 300千円×1事業者=300千円 (2)所有台数割(道路運送車両法に規定する自動車区分) 普通自動車 200千円/台×11台=2,200千円 小型自動車 100千円/台×0台=0千円 タクシー 50千円/台×3台=150千円 ※上限額2,000千円 ④(1)一般貸切旅客自動車運送事業者(貸切バス) (2)一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー(福祉輸送事業を除く))	R7.3.7	R7.3.21	2,000,000	2,000,000			物価高騰および原油価格高騰によるバス・タクシー事業者の負担が軽減された。	企画振興課
13	R6 補 正	推奨 事業	○	医療・福祉施設物価高 騰支援事業	①物価高騰に大きな影響を受ける医療・福祉関係事業所に対し、燃料、 食料品、日用品等にかかる費用の一部を助成し、施設運営の安定と福祉 の増進を図る。 ②交付金 ③定員のある事業所 548人(15事業所)×6,000円=3,288,000円 定員のない事業所 10事業所×12,000円=120,000円 合計3,408,000円 ④医療・福祉関係事業所 25事業所	R7.3.4	R7.3.31	3,408,000	3,408,000			物価高騰による医療・福祉施設等の 燃料費等の経済的負担を軽減する ことで、安定した施設運営の一助と することができた。	保健福祉課
14	R6 補 正	推奨 事業	○	農業用施設電気料高騰 緊急支援事業	①エネルギー価格の高騰により影響を受けている農業用施設に対し、利 用料の値上げ等の新たな農家負担が生じないよう、高騰分の電気料金に 対する支援を行い、安定的な農業振興を推進する。 ②穀類乾燥調製貯蔵施設及び青果物集出荷貯蔵施設の電気料高騰に 対する支援 ③令和6年7月～11月分の電気料金の負担額の増加額(前年同期間と の比較)900千円 ④施設管理者	R7.3.14	R7.3.28	900,000	900,000			エネルギー価格の高騰により影響 を受けている農産物調整・貯蔵施 設等に対し、利用料の値上げ等の 新たな農家負担が生じないよう、 高騰分の電気料に対し支援を行 い、安定的な農業振興の推進が図 られた。	農林建設課
15	R6 補 正	推奨 事業	○	物価高騰支援小中学校 給食費無償化事業	①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食 費を無償化する。 ②保護者が負担する給食事業収入である学校給食費を無償化する。 ③ ・小学生 14,750食×241円=3,554,750円 ・中学生 8,246食×287円=2,366,602円 ④町内の小中学生の保護者	R6.4.1	R7.3.31	5,922,000	5,850,000	72,000		給食費無償化により、物価高騰に直 面する子育て世帯の家計の負担軽 減が図られた。	教育委員会
								71,372,236	64,819,000	5,277,540	0		